

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 角野 中原
 (氏名) 青木 利壽
 配当支払開始予定日

TEL 011-888-2051
 平成21年3月30日

上場取引所 東 札

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	71,731	△2.4	387	△71.7	417	△69.3	41	△95.1
19年12月期	73,494	△0.8	1,368	95.0	1,358	104.2	835	841.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	1.13	—	0.1	1.0	0.5
19年12月期	22.86	—	2.3	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	43,451	35,616	82.0	974.69
19年12月期	44,293	36,206	81.7	990.56

(参考) 自己資本 20年12月期 35,616百万円 19年12月期 36,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	2,677	△2,846	△662	4,380
19年12月期	4,988	△3,750	△660	5,213

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	657	78.7	1.8
20年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	657	—	1.8
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成21年12月期の予想については、現時点では未定であり、今後の業績実績を総合的に勘案した上で提案させていただきます。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,000	△5.5	△50	—	50	△34.2	50	△40.5	1.37
通期	68,500	△4.5	400	3.4	450	7.9	400	875.6	10.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
〔(注)詳細は、16ページ「4 会計処理基準に関する事項(会計方針の変更)」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 38,034,493株 19年12月期 38,034,493株
② 期末自己株式数 20年12月期 1,493,799株 19年12月期 1,482,761株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	61,803	△2.9	△77	—	162	△84.9	△136	—
19年12月期	63,630	△1.4	907	252.9	1,075	181.5	808	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	△3.74		—	
19年12月期	22.13		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年12月期	40,718		33,935		83.3	928.70		
19年12月期	41,296		34,709		84.0	949.60		

(参考)自己資本 20年12月期 33,935百万円 19年12月期 34,709百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	28,400	△3.0	△100	—	50	△36.7	50	△20.6	1.37
通期	60,600	△1.9	50	—	200	23.5	150	—	4.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。詳細につきましては4ページ「次期の見通し」をご参照願います。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が減速するなか、企業収益、設備投資、雇用情勢の悪化など、厳しい状況が続きました。

清涼飲料業界では、原材料価格の上昇に加えて、消費低迷による販売の落ち込みなど、依然として厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、平成18年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」の締めくくりの年として、さらには創立45周年という節目の年を迎えるにあたり、コカ・コーラビジネスの原点に立ち返り現場に密着した活動を推進しました。

営業面では、最重要ブランドのひとつである「ジョージア」の活性化を目的として、「ジョージア、今日も上出来。」キャンペーンを実施するとともに、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」にブラックとカフェオレを加えたスリーカラー戦略を展開しました。また、全く新しい発想の新感覚炭酸ゼリー『振らなきゃ飲めない炭酸飲料』の「ファンタ ふるふるシェイカー」のオレンジ味、グレープ味、レモン味をそれぞれ発売しました。さらに、北海道民の嗜好調査をもとに、当社と日本コカ・コーラ株式会社とで共同開発した北海道限定商品「ミニッツメイド 大人の贅沢ぶどう」を6月に発売しました。このほか、主な新商品として、炭酸飲料の「ノーカロリーコカ・コーラ プラスビタミン」、果汁飲料の「ミニッツメイド アロエ&白ぶどう」、スポーツ飲料の「アクエリアス ゼロ」、コーヒー飲料の「ジョージア カフェクレム」、ティー飲料の「一(はじめ) 茶花」、「爽健美茶 五穀」などを発売しました。当期のプロモーションとしては、「コカ・コーラ ゼロ1周年記念プロモーション」及び「2008年北京オリンピック小型パッケージプロモーション」を実施し、「10秒に1人アタル!」という新たなキャンペーンにより話題性を喚起しました。また、STVラジオとの協働企画である「北海道日本ハムファイターズ応援キャンペーン」などを実施しました。

当社グループの企業体質の強化策としては、内部統制の充実をはかるため、財務会計・購買・物流などの業務を統合化したシステムを導入しました。また、グループ内における製造ラインの集約による効率化をはかるため、平成20年12月31日付で北海道飲料株式会社を解散するとともに、自動販売機事業に関する競争力強化と業務効率化を目的として、平成21年2月1日に北海道ビバレッジサービス株式会社と北海道ベンディング株式会社を合併することとしました。物流面では、オホーツク地区における物流機能の統合及び強化を目的に、新北見事業所を開設しました。さらに、平成21年度より、地域密着の体制を強化するため、全国規模で製造・物流・調達の一括管理業務を行っていたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の業務終了に伴い、受託加工から自社製造に変更することとしました。

地域との結びつきを深める活動については、旭川市と「魅力的なまちづくりに関する基本協定」を締結し、旭川の魅力を伝え個性的で特徴的なまちづくりの協働事業を推進するとともに、札幌市と「札幌円山動物園における環境協働事業に関する協定」を締結し、「未来を担う子どもたちが夢を持って成長できるまちの実現」を目指した具体策のひとつとして、園内に「nature cafe EARTH (ネイチャーカフェ アース)」を出店しました。平成20年度の工場見学来場者は、11月に15,000人を達成し、多くのお客様に安心・安全な商品の製造工程をご紹介することができました。また、引き続きオフィシャルスポンサーとして、「北海道日本ハムファイターズ」、「コンサドーレ札幌」及び「YOSAKOIソーラン祭り」を、地域の皆様とともに応援しました。

環境保全活動については、北海道洞爺湖サミットの開催に際し、サミット関連施設に、国内NO.1の省エネ性能を実現したノンフロンキャッシュレス自動販売機「e-40 (イーフォーティ)」を設置するとともに、サミット関連の環境イベントである、電気を消して、ローソクの光の中で時を過ごす「ガイアナイト」や「北海道洞爺湖サミット・おもてなしクリーンアップ運動」などに積極的に参加しました。そのほか、12月に「ジョージア サントスプレミアム北海道限定デザイン缶」をリニューアルし、北海道の豊かな自然を連想させるデザインに変更するとともに、北海道との「環境保護活動の推進に関する協定」に基づき売上金の一部を北海道へ寄附し、北海道の自然保護活動を応援しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は717億3千1百万円(前連結会計年度比2.4%減)、営業利益は3億8千7百万円(前連結会計年度比71.7%減)、経常利益は4億1千7百万円(前連結会計年度比69.3%減)となりました。なお、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益など9千2百万円、特別損失として投資有価証券評価損及び保有する遊休固定資産の減損損失など3億5千万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1億5千9百万円(前連結会計年度比94.3%減)、法人税等調整額などを控除した当期純利益は4千1百万円(前連結会計年度比95.1%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、8ページ「3.経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、当期において計上しておりました受託加工売上が、次期より自社製造へ変更されることに伴い、売上高は685億円（前連結会計年度比4.5%減）、物流面のコスト低減に努めることにより、営業利益4億円（前連結会計年度比3.4%増）、経常利益4億5千万円（前連結会計年度比7.9%増）、当期純利益4億円（前連結会計年度比875.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度に比べ8億4千1百万円減少の434億5千1百万円になりました。

負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度に比べ2億5千万円減少の78億3千5百万円になりました。

純資産は、剰余金の配当による減少により、前連結会計年度に比べ5億9千万円減少の356億1千6百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ8億3千2百万円減少し、43億8千万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、26億7千7百万円（前連結会計年度49億8千8百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益が1億5千9百万円、減価償却費35億6百万円、減損損失1億5千1百万円、投資有価証券評価損1億3千1百万円などに対し、仕入債務の減少4億2千1百万円、棚卸資産の増加4億1千1百万円、売上債権の増加2億1千9百万円などがあつたことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、28億4千6百万円（前連結会計年度37億5千万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行うほか、工場ラインの増強、物流の効率化を目的とした新北見事業所の開設などの有形固定資産の取得による支出24億7千3百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、6億6千2百万円（前連結会計年度6億6千万円の使用）になりました。これは、主に配当金の支払6億5千7百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	83.6	85.8	85.5	81.7	82.0
時価ベースの自己資本比率	53.2	64.7	62.5	54.5	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.1	6,106.1	3,740.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期末配当金におきましては、1株につき9円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金9円とあわせました年間配当金は、18円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、中間配当及び期末配当の年2回実施してまいります。金額については、業績実績等を総合的に勘案した上で提案させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラカンパニー、及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

② 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」の認証を取得いたしました。製品の安全性はもちろんのことお客様の一層の満足度向上を図るため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

③ 清涼飲料業界について

I 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

II 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経済状況による影響について

I 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

⑤ 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑦ 環境関連について

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社7社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容にしているのに対し、当社グループは飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

① 飲料・食品製造販売事業

当社が販売するほか、北海道ビバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機のオペレーション活動をそれぞれ行っております。

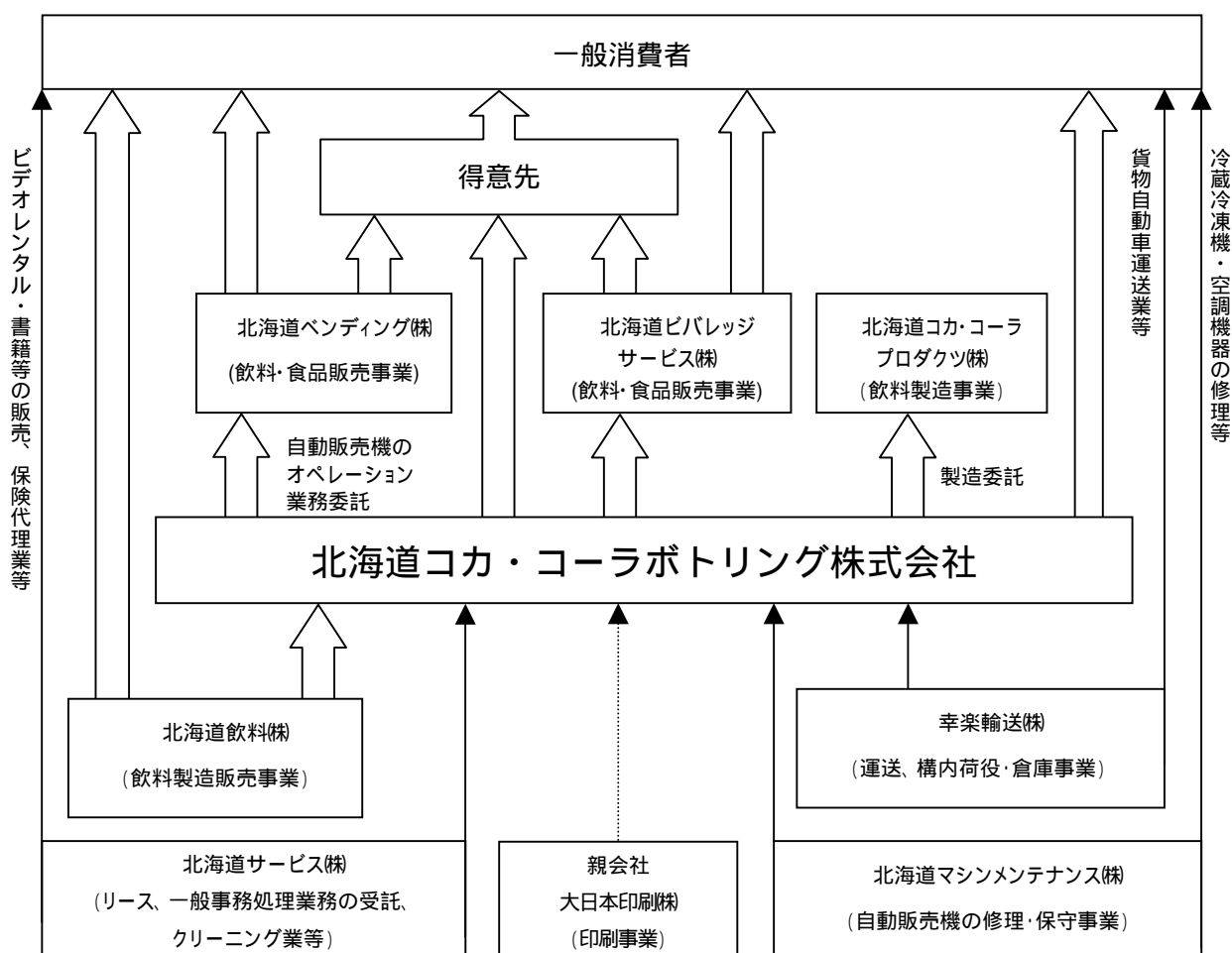
また、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造事業を行い、北海道飲料株式会社はミネラルウォーター等を製造し当社に供給しております。

なお、北海道飲料株式会社は、平成20年12月31日をもって解散しております。また、北海道ビバレッジサービス株式会社と北海道ベンディング株式会社は、平成21年2月1日に北海道ビバレッジサービス株式会社を存続会社とする合併を行い、商号を北海道ベンディング株式会社に変更しております。

② その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売及び保険代理業等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 (← は飲料・食品製造販売事業、 ←← はその他の事業)



(注) 印は、連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益4億円（前連結会計年度比3.4%増）を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

こうした状況の中、全国規模で製造・物流・調達の一括管理業務を行っていたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の業務終了に伴い、当社並びにグループ各社は、製造・物流の新体制のもと、北海道の魅力をさらに高める活動を継続的に推進するため、新中期経営計画「Restart2009～北の大地とともに～」を策定し、グループ一体となり経営基盤の強化、市場競争力のアップなどに取り組み、業績と企業価値の向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、世界的な金融危機の深刻化や雇用情勢の不安定さにより、景気の先行きはさらに厳しくなるものと予想されます。

清涼飲料業界においても、消費が低迷するなか企業間競争は熾烈を極め、経営環境は今まで以上に厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のなかで、当社グループは今後の将来的な展望を見据えながら、原点に立ち返り再スタートするため、新中期経営計画「Restart2009～北の大地とともに～」に基づき、エリア別及びチャネル別の販売体制を再構築するとともに、販売・製造・物流が三位一体となった活動を推進することにより、コスト競争力を強化します。また、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実をはかり、「地域に信頼され、認められる企業」を目指していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(平成20年12月31日まで)

(1) 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造及び商標使用等に関する契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の販売に関する契約を締結しております。

(平成21年1月1日以降)

(1) ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,223		4,400		△822	
2 受取手形及び売掛金	※1	5,250		5,157		△93	
3 たな卸資産		2,178		2,589		411	
4 繰延税金資産		1		1		0	
5 その他		1,400		1,795		395	
6 貸倒引当金		△33		△23		10	
流動資産合計		14,020	31.7	13,921	32.0	△99	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		21,203		21,674		470	
減価償却累計額		13,334	7,868	13,873	7,800	△538 △67	
(2) 機械装置及び運搬具		14,777		14,935		157	
減価償却累計額		11,060	3,716	11,750	3,184	△690 △532	
(3) 販売機器		21,720		21,239		△480	
減価償却累計額		16,910	4,809	16,919	4,319	△8 △489	
(4) 工具器具及び備品		1,462		1,520		58	
減価償却累計額		1,178	283	1,251	268	△72 △14	
(5) 土地		6,590		6,564		△26	
(6) 建設仮勘定		—		168		168	
有形固定資産合計		23,268	52.5	22,307	51.3	△961	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		326		363		37	
(2) その他		26		24		△1	
無形固定資産合計		352	0.8	388	0.9	35	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,024		953		△71	
(2) 長期貸付金		137		259		122	
(3) 繰延税金資産		59		69		10	
(4) 前払年金費用		4,716		4,746		29	
(5) 長期前払費用		197		—		△197	
(6) その他		599		879		280	
(7) 貸倒引当金		△83		△74		8	
投資その他の資産合計		6,651	15.0	6,834	15.8	182	
固定資産合計		30,272	68.3	29,530	68.0	△742	
資産合計		44,293	100.0	43,451	100.0	△841	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,099		678		△421	
2 未払金		—		1,659		1,659	
3 未払法人税等		90		150		59	
4 その他		3,740		2,249		△1,490	
流動負債合計		4,931	11.1	4,738	10.9	△192	
II 固定負債							
1 長期預り保証金		11		—		△11	
2 退職給付引当金		141		166		24	
3 役員退職慰労引当金		1,051		—		△1,051	
4 繰延税金負債		1,950		1,974		24	
5 その他		—		956		956	
固定負債合計		3,155	7.2	3,097	7.1	△58	
負債合計		8,086	18.3	7,835	18.0	△250	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,935		2,935		—	
2 資本剰余金		4,924		4,924		0	
3 利益剰余金		29,242		28,625		△616	
4 自己株式		△892		△898		△5	
株主資本合計		36,210	81.8	35,587	81.9	△622	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△3		28		31	
評価・換算差額等合計		△3	△0.1	28	0.1	31	
純資産合計		36,206	81.7	35,616	82.0	△590	
負債純資産合計		44,293	100.0	43,451	100.0	△841	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			73,494	100.0		71,731	100.0	△1,762
II 売上原価			45,057	61.3		44,884	62.6	△173
売上総利益			28,436	38.7		26,846	37.4	△1,589
III 販売費及び一般管理費	※1		27,068	36.8		26,459	36.9	△608
営業利益			1,368	1.9		387	0.5	△981
IV 営業外収益								
1 受取利息		19			25		5	
2 受取配当金		5			10		5	
3 固定資産賃貸収入		25			30		5	
4 自動販売機補助金		—			28		28	
5 その他		77	128	0.2	74	170	0.2	△2
42								
V 営業外費用								
1 支払利息		—			1		1	
2 固定資産除売却損	※2	99			50		△48	
3 固定資産賃借料		1			—		△1	
4 寄付金		—			39		39	
5 環境調査費用		—			23		23	
6 その他		37	138	0.2	24	140	0.2	△12
2								
経常利益			1,358	1.8		417	0.6	△941
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※3	6			—		△6	
2 固定資産売却益	※4	19			18		0	
3 貸倒引当金戻入益		2			—		△2	
4 退職給付制度移行時差益		2,836			—		△2,836	
5 役員退職慰労引当金戻入益		—			70		70	
6 投資有価証券売却益		1			—		△1	
7 その他		—	2,867	3.9	3	92	0.1	3
△2,774								
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※5	2			—		△2	
2 固定資産除売却損	※6	119			20		△98	
3 固定資産売却損	※7	2			0		△1	
4 減損損失	※8	57			151		94	
5 生産資産廃棄費用負担金		53			—		△53	
6 役員退職慰労引当金繰入額		972			—		△972	
7 投資有価証券評価損		216			131		△85	
8 その他		28	1,453	2.0	46	350	0.5	17
△1,102								
税金等調整前当期純利益			2,772	3.8		159	0.2	△2,613
法人税、住民税及び事業税		45			119		73	
法人税等調整額		1,890	1,936	2.6	△1	118	0.1	△1,892
△1,818								
当期純利益			835	1.1		41	0.1	△794
△794								

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	△889	36,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△657	—	△657
当期純利益	—	—	835	—	835
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	177	△3	174
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,242	△892	36,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	△127	△127	35,908
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△657
当期純利益	—	—	835
自己株式の取得	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	123	123	123
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	123	123	298
平成19年12月31日残高(百万円)	△3	△3	36,206

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,242	△892	36,210
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△657	—	△657
当期純利益	—	—	41	—	41
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△616	△5	△622
平成20年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	28,625	△898	35,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	△3	△3	36,206
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△657
当期純利益	—	—	41
自己株式の取得	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31	31	31
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	31	31	△590
平成20年12月31日残高(百万円)	28	28	35,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,772	159	△2,613
2 減価償却費		3,664	3,506	△157
3 減損損失		57	151	94
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△32	△18	13
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△42	—	42
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△3,765	△4	3,760
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		1,051	△1,051	△2,103
8 受取利息及び受取配当金		△24	△36	△11
9 固定資産除売却損益(売却益:△)		202	52	△149
10 投資有価証券評価損		216	131	△85
11 投資有価証券売却損益(売却益:△)		△1	△1	0
12 売上債権の増減額(増加:△)		△109	△219	△110
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		115	△411	△526
14 仕入債務の増減額(減少:△)		375	△421	△797
15 未払消費税等の増減額(減少:△)		21	△71	△92
16 その他		513	968	454
小計		5,015	2,733	△2,282
17 法人税等の支払額		△27	△56	△29
営業活動による キャッシュ・フロー		4,988	2,677	△2,311

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△10	△10
2 有形固定資産の取得による支出		△3,855	△2,473	1,382
3 有形固定資産の売却による収入		509	218	△290
4 無形固定資産の取得による支出		△139	△170	△31
5 投資有価証券の取得による支出		△47	△17	30
6 投資有価証券の売却による収入		8	5	△2
7 貸付による支出		△65	△135	△70
8 貸付金の回収による収入		8	8	0
9 利息及び配当金の受取額		24	36	11
10 その他		△195	△309	△114
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,750	△2,846	903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△3	△6	△2
2 自己株式の売却による収入		0	0	0
3 配当金の支払額		△656	△657	0
4 利息の支払額		0	—	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△660	△662	△2
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		577	△832	△1,410
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,635	5,213	577
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,213	4,380	△832

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p>	同左												
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1809 898 1897"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	販売機器	5～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1809 1388 1897"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	販売機器	5～6年
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	4～17年													
販売機器	5～6年													
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	4～17年													
販売機器	5～6年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この改正による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>当中間連結会計期間においては、減価償却システム変更の対応が困難であった為、旧定率法を採用しております。なお、当中間連結会計期間における損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社(1社除く。)は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理を行っております。)これに伴う影響額は、特別利益として2,836百万円計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は72百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。 この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は79百万円、税金等調整前当期純利益は1,051百万円各々減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成20年3月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度1,638百万円)</p> <p>2 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度290百万円)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、特別損失の区分で独立掲記しておりました「転籍一時金」は金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「転籍一時金」及び「転籍一時金の支払額」は、金額が僅少となったため、相殺して表示しております。(当連結会計年度ともに0百万円)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 従来、投資その他の資産に独立掲記しておりました「長期前払費用」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示していません。(当連結会計年度303百万円)</p> <p>2 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度末より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は1,829百万円であります。</p> <p>3 従来、固定負債に独立掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度11百万円)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、営業外費用に独立掲記しておりました「固定資産賃借料」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</p> <p>2 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「寄付金」は9百万円であります。</p> <p>3 従来、特別利益に独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度1百万円)</p> <p>4 従来、特別損失に独立掲記しておりました「生産資産廃棄費用負担金」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度27百万円)</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,209百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>5,308百万円</td></tr> <tr><td>(3) 給与及び手当</td><td>7,489百万円</td></tr> <tr><td>(4) 運搬費</td><td>2,377百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>2,562百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。</p> <p>※3 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金等であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 前期損益修正損は、租税公課の過怠税等によるものであります。</p> <p>※6 固定資産除売却損の主な内訳は、無形固定資産80百万円、建物等解体費用14百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却損は建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>由仁町</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>由仁町</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>札幌市他</td><td>14百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、土地、建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(57百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、無形固定資産については、営業所の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しました。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しました。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,209百万円	(2) 販売手数料	5,308百万円	(3) 給与及び手当	7,489百万円	(4) 運搬費	2,377百万円	(5) 減価償却費	2,562百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td><td>1,975百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>5,747百万円</td></tr> <tr><td>(3) 給与及び手当</td><td>7,195百万円</td></tr> <tr><td>(4) 運搬費</td><td>2,105百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>2,414百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>121百万円</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除売却損の主な内訳は、機械装置及び運搬具7百万円、建物等解体費用9百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>日高町</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>日高町</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>登別市</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置等</td><td>登別市</td><td>55百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、土地、建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(151百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,975百万円	(2) 販売手数料	5,747百万円	(3) 給与及び手当	7,195百万円	(4) 運搬費	2,105百万円	(5) 減価償却費	2,414百万円	(6) 退職給付費用	121百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	日高町	4百万円	遊休資産	建物・構築物等	日高町	1百万円	遊休資産	建物・構築物等	登別市	89百万円	遊休資産	機械装置等	登別市	55百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,209百万円																																																										
(2) 販売手数料	5,308百万円																																																										
(3) 給与及び手当	7,489百万円																																																										
(4) 運搬費	2,377百万円																																																										
(5) 減価償却費	2,562百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																																																								
遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円																																																								
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円																																																								
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,975百万円																																																										
(2) 販売手数料	5,747百万円																																																										
(3) 給与及び手当	7,195百万円																																																										
(4) 運搬費	2,105百万円																																																										
(5) 減価償却費	2,414百万円																																																										
(6) 退職給付費用	121百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
遊休資産	土地	日高町	4百万円																																																								
遊休資産	建物・構築物等	日高町	1百万円																																																								
遊休資産	建物・構築物等	登別市	89百万円																																																								
遊休資産	機械装置等	登別市	55百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,478,357	5,141	737	1,482,761
合計	1,478,357	5,141	737	1,482,761

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,141株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少737株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	328	9	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	9	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,482,761	12,238	1,200	1,493,799
合計	1,482,761	12,238	1,200	1,493,799

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12,238株は、単元未満株式の取得によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	328	9	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	328	9	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	9	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,223百万円	現金及び預金勘定 4,400百万円
有価証券 一百万円	有価証券 一百万円
計 5,223百万円	計 4,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20百万円
現金及び現金同等物 5,213百万円	現金及び現金同等物 4,380百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,715	4,778	73,494	—	73,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3,855	3,857	(3,857)	—
計	68,716	8,634	77,351	(3,857)	73,494
営業費用	67,546	8,505	76,052	(3,926)	72,125
営業利益	1,170	128	1,299	69	1,368
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	42,228	3,272	45,501	(1,208)	44,293
減価償却費	3,533	145	3,678	(14)	3,664
減損損失	57	—	57	—	57
資本的支出	3,580	99	3,680	(25)	3,655

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,444	5,287	71,731	—	71,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,666	3,667	(3,667)	—
計	66,444	8,953	75,398	(3,667)	71,731
営業費用	66,317	8,805	75,123	(3,780)	71,343
営業利益	126	147	274	112	387
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	41,791	3,387	45,179	(1,727)	43,451
減価償却費	3,362	150	3,513	(6)	3,506
減損損失	151	—	151	—	151
資本的支出	2,919	84	3,003	(10)	2,993

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合せて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一(はじめ)、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方と比較して、営業費用が飲料・食品製造販売事業で71百万円、その他の事業で7百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(当連結会計年度)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更により、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用は、飲料・食品販売事業が19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,386百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,688百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,626百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,932百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,951百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,951百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,889百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>損失金(税務上の当期欠損金額)</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>未認識の税効果(評価性引当額)</td><td style="text-align: right;">31.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>69.9%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	607百万円	退職給付引当金	59百万円	役員退職慰労引当金	426百万円	未払事業税・未払事業所税	29百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	投資有価証券評価損	133百万円	減損損失	31百万円	税務上の繰越欠損金	2,386百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	<u>3,688百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,626百万円</u>	繰延税金資産合計	61百万円	前払年金費用	△1,932百万円	固定資産圧縮積立金	△14百万円	その他有価証券評価差額金	△4百万円	繰延税金負債小計	<u>△1,951百万円</u>	評価性引当額	一百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,951百万円</u>	流動資産 — 繰延税金資産	1百万円	固定資産 — 繰延税金資産	59百万円	流動負債 — 繰延税金負債	1,950百万円	法定実効税率 (調整)	40.5%	損失金(税務上の当期欠損金額)	2.7%	税務上の繰越欠損金の利用	△5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	0.9%	未認識の税効果(評価性引当額)	31.0%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.9%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,542百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,471百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,942百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,974百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,974百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,974百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>損失金(税務上の当期欠損金額)</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△95.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> <tr><td>未認識の税効果(評価性引当額)</td><td style="text-align: right;">51.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>74.2%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	24百万円	退職給付引当金	69百万円	未払事業税・未払事業所税	24百万円	役員退職慰労金	384百万円	投資有価証券評価損	178百万円	減損損失	93百万円	税務上の繰越欠損金	1,695百万円	その他	74百万円	繰延税金資産小計	<u>2,542百万円</u>	評価性引当額	<u>△2,471百万円</u>	繰延税金資産合計	71百万円	前払年金費用	△1,942百万円	固定資産圧縮積立金	△13百万円	その他有価証券評価差額金	△19百万円	繰延税金負債小計	<u>△1,974百万円</u>	評価性引当額	一百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,974百万円</u>	流動資産 — 繰延税金資産	1百万円	固定資産 — 繰延税金資産	69百万円	固定負債 — 繰延税金負債	1,974百万円	法定実効税率 (調整)	40.5%	損失金(税務上の当期欠損金額)	43.3%	税務上の繰越欠損金の利用	△95.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8%	住民税均等割額	15.1%	未認識の税効果(評価性引当額)	51.6%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2%</u>
貸倒引当金	607百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	59百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	426百万円																																																																																																																						
未払事業税・未払事業所税	29百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	133百万円																																																																																																																						
減損損失	31百万円																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,386百万円																																																																																																																						
その他	10百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>3,688百万円</u>																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△3,626百万円</u>																																																																																																																						
繰延税金資産合計	61百万円																																																																																																																						
前払年金費用	△1,932百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△14百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△4百万円																																																																																																																						
繰延税金負債小計	<u>△1,951百万円</u>																																																																																																																						
評価性引当額	一百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,951百万円</u>																																																																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	1百万円																																																																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	59百万円																																																																																																																						
流動負債 — 繰延税金負債	1,950百万円																																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																																						
損失金(税務上の当期欠損金額)	2.7%																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△5.3%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																																																						
住民税均等割額	0.9%																																																																																																																						
未認識の税効果(評価性引当額)	31.0%																																																																																																																						
その他	△1.2%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.9%</u>																																																																																																																						
貸倒引当金	24百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	69百万円																																																																																																																						
未払事業税・未払事業所税	24百万円																																																																																																																						
役員退職慰労金	384百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	178百万円																																																																																																																						
減損損失	93百万円																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,695百万円																																																																																																																						
その他	74百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>2,542百万円</u>																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△2,471百万円</u>																																																																																																																						
繰延税金資産合計	71百万円																																																																																																																						
前払年金費用	△1,942百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△13百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△19百万円																																																																																																																						
繰延税金負債小計	<u>△1,974百万円</u>																																																																																																																						
評価性引当額	一百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,974百万円</u>																																																																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	1百万円																																																																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	69百万円																																																																																																																						
固定負債 — 繰延税金負債	1,974百万円																																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																																						
損失金(税務上の当期欠損金額)	43.3%																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△95.4%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8%																																																																																																																						
住民税均等割額	15.1%																																																																																																																						
未認識の税効果(評価性引当額)	51.6%																																																																																																																						
その他	△0.5%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2%</u>																																																																																																																						

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	51	85	34
小計	51	85	34
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	248	215	△33
小計	248	215	△33
合計	299	300	0

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
8	1	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	710
非上場社債	14

(4) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年12月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債 券			
社 債	—	14	—
合計	—	14	—

2 当連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	188	238	49
小計	188	238	49
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	22	20	△1
小計	22	20	△1
合計	211	259	48

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
5	1	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	694

(注) 当連結会計年度において、有価証券について131百万円(その他有価証券で、時価のある株式103百万円、時価評価されていない株式13百万円、時価評価されていない社債13百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価比50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日より退職年金制度であります確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止いたしました。

(2) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

イ 退職給付債務	△18,345 百万円
ロ 年金資産	22,097 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,751 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	823 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,575 百万円
ヘ 前払年金費用	4,716 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△141 百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	363 百万円
ロ 利息費用	507 百万円
ハ 期待運用収益	△720 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△181 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	△30 百万円
ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△2,836 百万円
ト その他(注3)	12 百万円
チ 計(ホ+ヘ+ト)	△2,855 百万円

(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 3 その他は、確定拠出年金への掛金および前払退職金としての支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5 退職給付制度の変更および移行に関する事項

当社及び連結子会社(1社除く。)は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理をおこなっております。)これに伴う影響額は、次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	2,570 百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	265 百万円
ハ 退職給付引当金の減少(イ+ロ)	2,836 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は1,639百万円であり、平成19年10月に移管しております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

(2) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

イ	退職給付債務	△18,087百万円
ロ	年金資産	16,774百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,312百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	5,892百万円
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,579百万円
ヘ	前払年金費用	4,746百万円
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△166百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

イ	勤務費用(注2)	292百万円
ロ	利息費用	449百万円
ハ	期待運用収益	△656百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	125百万円
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	210百万円

(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	3.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括償却
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	990円56銭	1株当たり純資産額	974円69銭
1株当たり当期純利益金額	22円86銭	1株当たり当期純利益金額	1円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,206	35,616
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,206	35,616
期末の普通株式の数(千株)	36,551	36,540

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	835	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	835	41
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,554	36,549

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,652		4,061		△591		
2 受取手形		0		0		0		
3 売掛金		4,411		4,297		△113		
4 商品		1,636		2,214		578		
5 貯蔵品		14		13		△1		
6 前渡金		—		543		543		
7 前払費用		207		212		4		
8 未収入金		1,088		920		△167		
9 その他		91		65		△25		
10 貸倒引当金		△31		△20		11		
流動資産合計		12,071	29.2	12,309	30.2	238		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		17,758		18,159		401		
減価償却累計額		10,721	7,036	11,169	6,990	△448	△46	
(2) 構築物		2,885		2,953		67		
減価償却累計額		2,316	568	2,393	559	△76	△8	
(3) 機械及び装置		13,705		13,940		235		
減価償却累計額		10,140	3,565	10,863	3,076	△723	△488	
(4) 車両及び運搬具		5		1		△3		
減価償却累計額		5	0	1	0	3	0	
(5) 販売機器		21,678		21,208		△469		
減価償却累計額		16,880	4,798	16,890	4,318	△10	△479	
(6) 工具器具及び備品		737		771		34		
減価償却累計額		603	133	632	138	△29	5	
(7) 土地			6,399		6,373		△26	
(8) 建設仮勘定			—		168		168	
有形固定資産合計			22,501	54.5		21,626	53.1	△875

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		319		360		40	
(2) その他		23		22		0	
無形固定資産合計		343	0.8	382	0.9	39	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,007		926		△80	
(2) 関係会社株式		290		290		—	
(3) 出資金		1		1		0	
(4) 長期貸付金		137		259		122	
(5) 関係会社長期貸付金		2,477		775		△1,701	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		19		23		4	
(7) 長期前払費用		194		—		△194	
(8) 前払年金費用		3,221		3,374		152	
(9) 積立保険料		407		407		—	
(10) その他		138		421		282	
(11) 貸倒引当金		△1,515		△80		1,435	
投資その他の資産合計		6,379	15.4	6,399	15.7	20	
固定資産合計		29,224	70.8	28,408	69.8	△815	
資産合計		41,296	100.0	40,718	100.0	△577	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		646		476		△170	
2	※1	1,513		1,176		△336	
3		632		722		90	
4		63		58		△4	
5	※1	1,101		1,486		384	
6		5		4		△1	
7	※1	211		547		335	
8		94		22		△71	
		4,268	10.3	4,494	11.0	226	
II 固定負債							
1		2		—		—	
2		1,319		1,391		72	
3		996		—		△996	
4		—		896		896	
		2,318	5.6	2,288	5.6	△29	
		6,587	16.0	6,783	16.7	196	
負債合計							

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,935	7.1	2,935	7.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,924		4,924			—
(2) その他資本剰余金		0		0			0
資本剰余金合計		4,924	11.9	4,924	12.1		0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		733		733			—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		21		20			△1
別途積立金		25,070		25,070			—
繰越利益剰余金		1,925		1,131			△793
利益剰余金合計		27,751	67.2	26,956	66.2		△794
4 自己株式		△892	△2.2	△898	△2.2		△5
株主資本合計		34,718	84.1	33,918	83.3		△800
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△9		17			26
評価・換算差額等合計		△9	0.0	17	0.0		26
純資産合計		34,709	84.0	33,935	83.3		△774
負債純資産合計		41,296	100.0	40,718	100.0		△577

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 商品売上高		59,455		57,859		△1,596	
2 その他売上高							
(1) 受託収入		3,854		3,657		△197	
(2) その他	※1	319	63,630	286	61,803	△33	△1,826
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,715		1,636		△78	
(2) 当期商品仕入高		39,004		39,454		450	
計		40,719		41,091		371	
(3) 他勘定振替高	※2	4,215		4,186		△29	
(4) 商品期末たな卸高		1,636	34,868	2,214	34,690	578	△178
2 その他売上原価							
(1) 受託原価	※3	3,715		3,563		△152	
(2) その他		319	4,035	286	3,850	△32	△185
売上原価合計			38,903		38,540		△363
売上総利益			24,726		23,263		△1,463
III 販売費及び一般管理費	※4		23,818		23,340		△477
営業利益又は 営業損失(△)			907	1.4	△77	△0.1	△985
IV 営業外収益							
1 受取利息		27		29		2	
2 有価証券利息		0		0		0	
3 受取配当金	※5	110		116		6	
4 固定資産賃貸収入	※6	149		151		1	
5 事務手数料収入	※7	74		117		43	
6 その他		48	410	75	491	27	80
V 営業外費用							
1 支払利息		0		0		0	
2 固定資産除売却損	※8	99		50		△49	
3 営業外租税		25		25		0	
4 貸与資産減価償却費		62		59		△3	
5 固定資産賃借料		29		28		0	
6 寄付金		—		39		39	
7 その他		24	242	46	251	22	8
経常利益			1,075	1.7	162	0.3	△913

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※9	4		—		△4		
2 固定資産売却益	※10	17		17		0		
3 投資有価証券売却益		1		1		0		
4 貸倒引当金戻入益		2		20		17		
5 退職給付制度移行時差益		2,636		—		△2,636		
6 役員退職慰労金戻入益		—		70		70		
7 その他		—	2,662	4.2	1	112	0.2	1
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※11	1		—		△1		
2 固定資産売却損	※12	1		—		△1		
3 固定資産除却損	※13	111		17		△93		
4 減損損失	※14	57		147		90		
5 投資有価証券評価損		216		131		△85		
6 役員退職慰労引当金繰入額		929		—		△929		
7 生産資産廃棄費用負担金		53		—		△53		
8 その他		174	1,544	2.4	37	334	0.5	△136
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			2,193	3.4		△59	△0.1	△2,253
法人税、住民税及び事業税		16			16	—		
法人税等調整額		1,368	1,384	2.2	60	76	0.1	△1,307
当期純利益又は 当期純損失(△)			808	1.3		△136	△0.2	△945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△1
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△1
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	21

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日残高(百万円)	26,070	773	27,600	△889	34,570	△137	△137	34,433
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	1	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△657	△657	—	△657	—	—	△657
当期純利益	—	808	808	—	808	—	—	808
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	128	128	128
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,000	1,152	150	△3	147	128	128	276
平成19年12月31日残高(百万円)	25,070	1,925	27,751	△892	34,718	△9	△9	34,709

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	21
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△1
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△1
平成20年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	20

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年12月31日残高(百万円)	25,070	1,925	27,751	△892	34,718	△9	△9	34,709
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	1	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△657	△657	—	△657	—	—	△657
当期純利益	—	△136	△136	—	△136	—	—	△136
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	26	26	26
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△793	△794	△5	△800	26	26	△774
平成20年12月31日残高(百万円)	25,070	1,131	26,956	△898	33,918	17	17	33,935

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより従来の方法によった場合と比較して、営業損失は19百万円増加、経常利益は19百万円減少、税引前当期純損失は19百万円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この改正による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 当中間期においては、減価償却システム変更の対応が困難であった為、旧定率法を採用しております。なお、当中間期における損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産(販売機器、工具器具及び備品を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失は63百万円増加、経常利益は67百万円減少、税引前当期純損失は67百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間会計期間において上記移行の会計処理を行っております。)これに伴う影響額は、特別利益として2,636百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は66百万円、税引前当期純利益は996百万円各々減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、特別損失の区分で独立掲記しておりました「転籍一時金」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。(当事業年度0百万円)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 従来、投資のその他の資産に独立掲記しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため当事業年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。(当事業年度299百万円)</p> <p>2 従来、固定負債に独立掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため固定負債の「その他」に含めて表示しております。(当事業年度2百万円)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「寄付金」の金額は9百万円であります。</p> <p>2 従来、特別損失に独立掲記しておりました「生産資産廃棄費用負担金」は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。(当事業年度27百万円)</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く) 未払金、預り金及び設備未払金の 合計額 1,016百万円	※1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く) 未払金、預り金及び設備未払金の 合計額 1,403百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																
<p>※1 その他売上高は、販売機器賃貸に係る収益であります。</p> <p>※2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ(株)から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 受託原価 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 業務委託料</td> <td>2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 租税公課</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td>2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td>3,619百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>△288百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 業務委託料</td> <td>5,935百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約84%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約16%</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	販売リベート	3,911	内部使用高	304	販売費及び一般管理費	304	販売促進費	81	福利厚生費	2	その他	220	合計	4,215	(1) 業務委託料	2,457百万円	(2) 減価償却費	1,033百万円	(3) 租税公課	135百万円	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,169百万円	(2) 販売手数料	4,200百万円	(3) 運搬費	2,627百万円	(4) 給与及び手当	3,619百万円	(5) 退職給付費用	△288百万円	(6) 減価償却費	2,093百万円	(7) 業務委託料	5,935百万円	販売費に属する費用	約84%	一般管理費に属する費用	約16%	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ(株)から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 受託原価 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 業務委託料</td> <td>2,376百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 租税公課</td> <td>132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>4,688百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td>2,317百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td>3,471百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>△51百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 業務委託料</td> <td>5,761百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約84%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約16%</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	販売リベート	4,064	内部使用高	121	販売費及び一般管理費	121	販売促進費	83	福利厚生費	2	その他	35	合計	4,186	(1) 業務委託料	2,376百万円	(2) 減価償却費	988百万円	(3) 租税公課	132百万円	(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,950百万円	(2) 販売手数料	4,688百万円	(3) 運搬費	2,317百万円	(4) 給与及び手当	3,471百万円	(5) 退職給付費用	△51百万円	(6) 減価償却費	2,013百万円	(7) 業務委託料	5,761百万円	販売費に属する費用	約84%	一般管理費に属する費用	約16%
	(百万円)																																																																																
販売リベート	3,911																																																																																
内部使用高	304																																																																																
販売費及び一般管理費	304																																																																																
販売促進費	81																																																																																
福利厚生費	2																																																																																
その他	220																																																																																
合計	4,215																																																																																
(1) 業務委託料	2,457百万円																																																																																
(2) 減価償却費	1,033百万円																																																																																
(3) 租税公課	135百万円																																																																																
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,169百万円																																																																																
(2) 販売手数料	4,200百万円																																																																																
(3) 運搬費	2,627百万円																																																																																
(4) 給与及び手当	3,619百万円																																																																																
(5) 退職給付費用	△288百万円																																																																																
(6) 減価償却費	2,093百万円																																																																																
(7) 業務委託料	5,935百万円																																																																																
販売費に属する費用	約84%																																																																																
一般管理費に属する費用	約16%																																																																																
	(百万円)																																																																																
販売リベート	4,064																																																																																
内部使用高	121																																																																																
販売費及び一般管理費	121																																																																																
販売促進費	83																																																																																
福利厚生費	2																																																																																
その他	35																																																																																
合計	4,186																																																																																
(1) 業務委託料	2,376百万円																																																																																
(2) 減価償却費	988百万円																																																																																
(3) 租税公課	132百万円																																																																																
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,950百万円																																																																																
(2) 販売手数料	4,688百万円																																																																																
(3) 運搬費	2,317百万円																																																																																
(4) 給与及び手当	3,471百万円																																																																																
(5) 退職給付費用	△51百万円																																																																																
(6) 減価償却費	2,013百万円																																																																																
(7) 業務委託料	5,761百万円																																																																																
販売費に属する費用	約84%																																																																																
一般管理費に属する費用	約16%																																																																																

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>※5 関係会社に対する105百万円を含んでおります。</p> <p>※6 関係会社に対する124百万円を含んでおります。</p> <p>※7 関係会社に対する66百万円を含んでおります。</p> <p>※8 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております</p> <p>※9 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p> <p>※10 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>※11 前期損益修正損は、租税公課の過怠税によるものであります。</p> <p>※12 固定資産売却損は、構築物の売却によるものであります。</p> <p>※13 固定資産除却損111百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>※14 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>由仁町</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>由仁町</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>札幌市他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当事業年度においては、土地、建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、無形固定資産については、営業所の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しました。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しました。</p>	建物	5百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	7百万円	工具器具及び備品	2百万円	無形固定資産	80百万円	建物等解体費	14百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円	<p>※5 関係会社に対する106百万円を含んでおります。</p> <p>※6 関係会社に対する120百万円を含んでおります。</p> <p>※7 関係会社に対する110百万円を含んでおります。</p> <p>※8 同左</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 同左</p> <p>※11 _____</p> <p>※12 _____</p> <p>※13 固定資産除却損17百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>※14 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>日高町</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>日高町</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>登別市</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置等</td><td>登別市</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当事業年度においては、土地、建物・構築、機械装置等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(147百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具及び備品	0百万円	建物等解体費	9百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	日高町	4百万円	遊休資産	建物・構築物等	日高町	1百万円	遊休資産	建物・構築物等	登別市	89百万円	遊休資産	機械装置等	登別市	52百万円
建物	5百万円																																																										
構築物	1百万円																																																										
機械及び装置	7百万円																																																										
工具器具及び備品	2百万円																																																										
無形固定資産	80百万円																																																										
建物等解体費	14百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																																																								
遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円																																																								
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円																																																								
建物	1百万円																																																										
構築物	0百万円																																																										
機械及び装置	5百万円																																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																										
建物等解体費	9百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
遊休資産	土地	日高町	4百万円																																																								
遊休資産	建物・構築物等	日高町	1百万円																																																								
遊休資産	建物・構築物等	登別市	89百万円																																																								
遊休資産	機械装置等	登別市	52百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,478,357	5,141	737	1,482,761
合計	1,478,357	5,141	737	1,482,761

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,141株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少737株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,482,761	12,238	1,200	1,493,799
合計	1,482,761	12,238	1,200	1,493,799

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12,238株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,463百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,463百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;"><u>△1,304百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,319百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,319百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u><u>△1,319百万円</u></u></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>63.1%</u></u></td></tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	26百万円	貸倒引当金	602百万円	役員退職慰労引当金	403百万円	棚卸資産評価損	6百万円	投資有価証券評価損	133百万円	繰越欠損金	1,247百万円	減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	14百万円	繰延税金資産小計	<u>2,463百万円</u>	評価性引当額	<u>△2,463百万円</u>	繰延税金資産合計	一百万円	固定資産圧縮積立金	△14百万円	前払年金費用	<u>△1,304百万円</u>	繰延税金負債小計	<u>△1,319百万円</u>	評価性引当額	一百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,319百万円</u>	固定負債 — 繰延税金負債	1,319百万円	法定実効税率 (調整)	40.5%	税務上の繰越欠損金の利用	△2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額	24.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>63.1%</u></u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,081百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,081百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,366百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△11百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,391百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,391百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u><u>△1,391百万円</u></u></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金	24百万円	未払事業税・未払事業所税	20百万円	役員退職慰労金	362百万円	棚卸資産評価損	7百万円	投資有価証券評価損	178百万円	関係会社株式評価損	99百万円	減損損失	91百万円	繰越欠損金	1,282百万円	その他	15百万円	繰延税金資産小計	<u>2,081百万円</u>	評価性引当額	<u>△2,081百万円</u>	繰延税金資産合計	一百万円	固定資産圧縮積立金	△13百万円	前払年金費用	△1,366百万円	その他有価証券評価差額金	<u>△11百万円</u>	繰延税金負債小計	<u>△1,391百万円</u>	評価性引当額	一百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,391百万円</u>	固定負債 — 繰延税金負債	1,391百万円
未払事業税・未払事業所税	26百万円																																																																																								
貸倒引当金	602百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	403百万円																																																																																								
棚卸資産評価損	6百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	133百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,247百万円																																																																																								
減損損失	25百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																																								
その他	14百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,463百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	<u>△2,463百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	一百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△14百万円																																																																																								
前払年金費用	<u>△1,304百万円</u>																																																																																								
繰延税金負債小計	<u>△1,319百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	一百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,319百万円</u>																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	1,319百万円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△2.2%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																																								
住民税均等割額	0.7%																																																																																								
評価性引当額	24.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>63.1%</u></u>																																																																																								
貸倒引当金	24百万円																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	20百万円																																																																																								
役員退職慰労金	362百万円																																																																																								
棚卸資産評価損	7百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	178百万円																																																																																								
関係会社株式評価損	99百万円																																																																																								
減損損失	91百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,282百万円																																																																																								
その他	15百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,081百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	<u>△2,081百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	一百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△13百万円																																																																																								
前払年金費用	△1,366百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>△11百万円</u>																																																																																								
繰延税金負債小計	<u>△1,391百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	一百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,391百万円</u>																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	1,391百万円																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	949円60銭	1株当たり純資産額	928円70銭
1株当たり当期純利益金額	22円13銭	1株当たり当期純損失金額	3円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,709	33,935
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,709	33,935
期末の普通株式数(千株)	36,551	36,540

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(△は損失)(百万円)	808	△136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失)(百万円)	808	△136
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,554	36,549

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、該当事項はありません。

《参考資料》

売上高内訳表

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (平成19年12月31日)		当事業年度(B) (平成20年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
炭酸飲料	13,535	21.3	14,142	22.9	606	4.5
非炭酸飲料	41,491	65.2	39,634	64.1	△1,857	△4.5
その他	4,428	7.0	4,083	6.6	△345	△7.8
炭酸・非炭酸等計	59,455	93.4	57,859	93.6	△1,596	△2.7
受託収入	3,854	6.1	3,657	5.9	△197	△5.1
その他	319	0.5	286	0.5	△33	△10.3
その他 計	4,174	6.6	3,944	6.4	△230	△5.5
合 計	63,630	100.0	61,803	100.0	△1,826	△2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員 の 異 動 等

1. 役員 の 業 務 担 当 の 異 動 (平成21年 2 月 11 日 付)

専務取締役 営業部門統括、営業企画部、 コカ・コーラシステム担当	はやし しげお 林 繁 男 (現 専務取締役営業部門統括、コカ・コーラシステム担当)
--	--

常務取締役 チェーンストア事業部長、 ホクレン営業部担当	やぶき たけつぐ 矢 吹 健 次 (現 常務取締役営業企画部、アカウント営業部、 ホクレン営業部、フードサービス営業部担当)
------------------------------------	---

取締役	まつばら みつお 松 原 三 男 (現 取締役リテール事業部長)
-----	--

取締役 リテール事業部長、 アカウント営業部、 フードサービス営業部担当	よこやま えいぞう 横 山 英 三 (現 取締役チェーンストア事業部長)
---	--

2. 取締役 の 新 任 ・ 退 任 (平成21年 3 月 27 日 付)

(1) 新 任 取 締 役 候 補

取締役 経営管理部担当	まえだ のりひこ 前 田 則 彦 (現 執行役員経営管理部長)
----------------	---------------------------------------

(2) 退 任 予 定 取 締 役

現 取締役	まつばら みつお 松 原 三 男	(現任の北海道ベンディング株式会社 代表取締役社長に専任)
-------	---------------------	----------------------------------

現 取締役 経営管理部担当	あおき としひさ 青 木 利 壽
------------------	---------------------

3. 昇 格 予 定 取 締 役 (平成21年 3 月 27 日 付)

常務取締役 リテール事業部長、 アカウント営業部、 フードサービス営業部担当	よこやま えいぞう 横 山 英 三 (現 取締役リテール事業部長、アカウント営業部、 フードサービス営業部担当)
---	---

4. 執行役員の新任・退任(平成21年3月27日付)

(1) 新任執行役員

執行役員 生産管理部長、 I T推進室長	ふ どう なお き 不 動 直 樹 (現 生産管理部長、I T推進室長)
----------------------------	--

(2) 退任予定執行役員

現 執行役員 営業担当役員付	ほん ま りょういち 本 間 良 一 (非常勤顧問に就任予定)
現 執行役員 経営管理部長	まえ だ のりひこ 前 田 則 彦 (取締役役に就任予定)
現 執行役員 生産管理部担当	せきもと やすお 関 本 康 夫 (現任の幸楽輸送株式会社 代表取締役社長に専任)

以 上